



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月19日

上場会社名 株式会社 バッファロー
 コード番号 3352 URL <https://www.buffalo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 裕二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 日下部 直喜

TEL 048-227-8860

定時株主総会開催予定日 2020年6月19日

配当支払開始予定日

2020年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	9,067		439		488		321	
2019年3月期								

(注) 包括利益 2020年3月期 320百万円 (%) 2019年3月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	143.23		6.1	7.1	4.9
2019年3月期					

(注) 当社は、2020年3月期第4四半期から連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期の数値及び対前期増減率を記載しておりません。また、2020年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率につきましては、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	6,844	5,238	76.5	2,326.53
2019年3月期				

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,238百万円 2019年3月期 百万円

(注) 当社は、2020年3月期第4四半期から連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期の数値を記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	354	172	226	1,790
2019年3月期				

(注) 当社は、2020年3月期第4四半期から連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期の数値を記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		15.00		20.00	35.00	77		
2020年3月期		20.00		20.00	40.00	90	27.9	1.7
2021年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		26.9	

(注) 当社は、2020年3月期第4四半期から連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)を記載しておりません。なお、2020年3月期の純資産配当率(連結)につきましては、期末純資産に基づき算定しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,287	2.4	460	4.5	500	2.4	333	3.6	148.43

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	2,253,374 株	2019年3月期	2,229,790 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,733 株	2019年3月期	137 株
期中平均株式数	2020年3月期	2,243,493 株	2019年3月期	2,195,042 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、2020年5月22日(金)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度において、飲食事業の運営を目的とした子会社「株式会社バッファローフードサービス」を新たに設立し、同社を連結子会社とした連結決算に移行しております。2020年3月期第4四半期から連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、堅調な雇用・所得環境を背景として緩やかな回復基調を続けてきました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の流行により、世界各国で都市部の閉鎖や生活活動の制限措置が相次ぎ、経済にも深刻な影響が波及しております。今後の情勢につきましても、感染拡大の収束、経済環境の正常化に向けての見通しは立っておりませんが、先行きは極めて厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループのセグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<オートボックス事業>

オートボックス事業が属する国内カー用品市場の環境につきましては、記録的な暖冬となったことによりスタッドレスタイヤ・タイヤチェーンの需要が伸びず、また、増税後の新車販売台数も大幅な前年割れとなりました。その一方で、危険運転に関連した報道によりドライブレコーダーの需要が拡大し、また、ブレーキ踏み間違え事故を防止する安全運転支援装置につきましても、補助金制度の広がりを受け消費者の関心が高まりました。

このような環境の中で当社グループは、2019年5月に公表した「2019 中期経営計画」のもと「クルマのことならオートボックス」の実践を通じた地域ナンバーワンの店づくりを目指し、顧客満足度向上のための接客・接客力の強化、技術力を備えた専門スタッフの育成に取り組んでまいりました。販売施策といたしましては、ボディコーティングやヘッドライトコーティングメニュー等、車の美観向上に関するビットサービスメニューの拡充に努め、また、タイヤの販売数量の底上げと地域シェア拡大施策として、低価格帯商品を充実させた売場づくりと店頭販売体制の強化に継続して取り組んでまいりました。更に、運転の安全性への関心の高まりによるドライブレコーダーの市場拡大を踏まえ、カーナビゲーションに並ぶカーエレクトロニクスの主力商品として拡販に注力しております。

また、中期施策として固定顧客化による安定的な収益確保と自動車事故時の修理サービス等への相乗効果を図るべく、継続して取り組みを行っている自動車保険サービス（代理店事業）につきましては、手数料収益が順調に拡大し業績に寄与しております。

これらの取り組みにより、オートボックス事業の売上高は9,005,461千円となりました。

<飲食事業>

飲食事業が属する外食産業につきましては、人手不足を背景とした人材確保のコスト上昇とともに、中食業界の拡大、競合他社の活発な新規参入が続き、競争の激しい経営環境となっております。

当社グループは、2019年7月に100%子会社である「株式会社バッファローフードサービス」を新たに設立し、株式会社焼肉ライク（本社：東京都渋谷区）がFC店舗展開する『焼肉ライク』のフランチャイズ加盟店として、「焼肉ライク 目黒東口店」（2019年10月オープン）・「焼肉ライク 大宮西口店」（2020年2月オープン）の2店舗の運営を開始しております。『焼肉ライク』は、「Tasty! Quick! Value!」をキャッチフレーズに、1人1台の無煙ロースターを導入し、お客様が好きな部位を好きなだけ楽しむことができる新感覚の“焼肉ファストフード店”であります。

当連結会計年度は、事業規模拡大を目指しての成長基盤強化に努めた結果、飲食事業の売上高は62,226千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高9,067,687千円、営業利益439,985千円、経常利益488,302千円、親会社株主に帰属する当期純利益321,332千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、6,844,722千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,889,462千円、有形固定資産1,854,823千円、たな卸資産1,010,590千円、差入保証金763,529千円、売掛金489,184千円であります。

(負債)

負債は、1,606,200千円となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債462,201千円、買掛金275,979千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）163,480千円、賞与引当金126,803千円、未払法人税等119,176千円であります。

(純資産)

純資産は、5,238,521千円となりました。主な内訳は、資本金602,583千円、資本剰余金577,189千円、利益剰余金4,059,154千円であります。

この結果、自己資本比率は76.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,790,462千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、354,406千円となりました。これは主に、法人税等の支払額136,427千円及びたな卸資産の増加70,370千円に対して、税金等調整前当期純利益の計上487,355千円及び減価償却費の計上112,887千円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、172,046千円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入216,200千円に対して、定期預金の預入による支出216,500千円及び有形固定資産の取得による支出143,480千円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、226,908千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出116,708千円、リース債務の返済による支出20,557千円及び配当金の支払額89,643千円があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率(%)	—	—	—	—	76.5
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	—	32.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	—	—	—	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	233.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

5. 2020年3月期第4四半期から連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期以前の数値は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

国内外の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大から大きな打撃を受けており、今後の先行きへの懸念が高まっている状況にあります。

新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループの影響につきましては、上半期を中心に来店客数の減少に伴う売上高の減少を想定しております。

しかしながら、当社グループとしては、生活インフラである車関連事業及び外食事業を通じて地域の暮らしを支える一方、お客様・取引先様・従業員の安全と健康を第一義に考え、新型コロナウイルスの感染拡大の防止に取り組みを行い、かつ、その影響を最小限に留めるべく、外部環境の変化に機動的に対応しつつ、2020年度の経営課題に取り組むとともに「2019中期経営計画」の推進してまいります。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、売上高9,287,000千円（前年同期比2.4%増）、営業利益460,000千円（同4.5%増）、経常利益500,000千円（同2.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益333,000千円（同3.6%増）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は専ら日本国内で行われており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,899,462
売掛金	489,184
たな卸資産	1,010,590
その他	296,819
流動資産合計	3,696,056
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	2,174,909
減価償却累計額	△1,237,352
建物及び構築物(純額)	937,556
機械装置及び運搬具	301,931
減価償却累計額	△172,024
機械装置及び運搬具(純額)	129,907
土地	686,694
リース資産	116,373
減価償却累計額	△80,060
リース資産(純額)	36,312
その他	278,231
減価償却累計額	△213,878
その他(純額)	64,352
有形固定資産合計	1,854,823
無形固定資産	5,925
投資その他の資産	
関係会社株式	16,869
長期貸付金	6,200
繰延税金資産	391,842
差入保証金	763,529
その他	109,476
投資その他の資産合計	1,287,917
固定資産合計	3,148,666
資産合計	6,844,722

(単位：千円)

当連結会計年度
(2020年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	275,979
1年内返済予定の長期借入金	79,580
リース債務	14,980
未払法人税等	119,176
賞与引当金	126,803
その他	329,835
流動負債合計	946,355
固定負債	
長期借入金	83,900
リース債務	24,506
退職給付に係る負債	462,201
資産除去債務	86,210
その他	3,027
固定負債合計	659,845
負債合計	1,606,200
純資産の部	
株主資本	
資本金	602,583
資本剰余金	577,189
利益剰余金	4,059,154
自己株式	△117
株主資本合計	5,238,810
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△289
その他の包括利益累計額合計	△289
純資産合計	5,238,521
負債純資産合計	6,844,722

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	9,067,687
売上原価	4,565,350
売上総利益	4,502,336
販売費及び一般管理費	4,062,351
営業利益	439,985
営業外収益	
受取利息及び配当金	10,274
受取手数料	12,958
受取協賛金等	8,621
受取保険金	9,198
その他	19,481
営業外収益合計	60,534
営業外費用	
支払利息	1,555
固定資産除却損	3,555
店舗復旧費用	5,567
その他	1,538
営業外費用合計	12,216
経常利益	488,302
特別損失	
減損損失	947
特別損失合計	947
税金等調整前当期純利益	487,355
法人税、住民税及び事業税	165,906
法人税等調整額	116
法人税等合計	166,022
当期純利益	321,332
親会社株主に帰属する当期純利益	321,332

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益		321,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△619
その他の包括利益合計		△619
包括利益		320,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		320,713
非支配株主に係る包括利益		—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	586,192	560,798	3,827,465	△117	4,974,339
当期変動額					
新株の発行	16,390	16,390			32,781
剰余金の配当			△89,643		△89,643
親会社株主に帰属する 当期純利益			321,332		321,332
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	16,390	16,390	231,689	—	264,470
当期末残高	602,583	577,189	4,059,154	△117	5,238,810

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	330	330	4,974,669
当期変動額			
新株の発行			32,781
剰余金の配当			△89,643
親会社株主に帰属する 当期純利益			321,332
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△619	△619	△619
当期変動額合計	△619	△619	263,851
当期末残高	△289	△289	5,238,521

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	487,355
減価償却費	112,887
減損損失	947
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,533
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△5,950
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,050
受取利息及び受取配当金	△10,274
支払利息	1,555
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3,555
受取保険金	△9,198
差入保証金の増減額 (△は増加)	72,709
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,364
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△70,370
未収入金の増減額 (△は増加)	11,401
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,665
前受金の増減額 (△は減少)	△56,134
未払金の増減額 (△は減少)	△31,532
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,972
その他	11,431
小計	482,843
利息及び配当金の受取額	312
保険金の受取額	9,198
利息の支払額	△1,520
法人税等の支払額	△136,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△216,500
定期預金の払戻による収入	216,200
有形固定資産の取得による支出	△143,480
長期貸付金の回収による収入	2,400
差入保証金の回収による収入	1,000
差入保証金の差入による支出	△31,960
その他	294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△116,708
リース債務の返済による支出	△20,557
配当金の支払額	△89,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,908
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,548
現金及び現金同等物の期首残高	1,835,011
現金及び現金同等物の期末残高	1,790,462

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「オートボックス事業」及び「飲食事業」の2つ報告セグメントから構成されております。「オートボックス事業」は、(株)オートボックスセブンが運営する「オートボックスフランチャイズチェーン」のフランチャイジーとして、店舗におけるカー用品等の小売販売、車の買取・販売、車検・整備、自動車保険サービス(代理店事業)を行っております。「飲食事業」は、(株)焼肉ライクが運営する「焼肉ライクフランチャイズチェーン」のフランチャイジーとして、店舗における飲食事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	オートボックス 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,005,461	62,226	9,067,687	—	9,067,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,005,461	62,226	9,067,687	—	9,067,687
セグメント利益又は損失(△)	792,374	△25,186	767,187	△327,202	439,985
セグメント資産	4,862,579	124,589	4,987,168	1,857,553	6,844,722
その他の項目					
減価償却費	107,840	2,203	110,043	2,844	112,887
減損損失	947	—	947	—	947
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	77,161	63,504	140,666	1,351	142,017

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△327,202千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,857,553千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額2,844千円は、管理部門の資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,351千円は、管理部門の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当連結会計年度において、子会社「株式会社バップアローフードサービス」を設立して飲食事業の運営を開始いたしました。これに伴い、報告セグメントに「飲食事業」を追加しております。また、

従来の「カー用品販売事業」について、「オートボックス事業」にセグメント名称を変更しております。当該セグメント名称変更によるセグメント情報等に与える影響はありません。

【関連情報】

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1 株当たり純資産額	2,326円53銭
1 株当たり当期純利益	143円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1 株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	321,332
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	321,332
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,243,493

(重要な後発事象)

該当事項はありません。